

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第81期) 至 平成22年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(E01647)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第81期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	48,609	50,840	49,529	41,749	31,043
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	877	1,556	214	△1,846	△995
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	419	816	△626	△2,803	△1,291
純資産額（百万円）	18,559	19,607	17,733	13,426	12,574
総資産額（百万円）	46,220	49,250	46,755	36,474	37,193
1株当たり純資産額（円）	1,234.46	1,286.08	1,163.37	879.65	827.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	26.73	54.01	△41.75	△186.81	△86.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	40.15	39.21	37.35	36.18	33.37
自己資本利益率（％）	2.32	4.31	△3.41	△18.29	△10.09
株価収益率（倍）	25.99	10.59	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△103	1,790	1,722	1,135	1,378
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△576	△445	△2,668	△1,313	△695
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	973	982	△1,222	△381	△483
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	5,929	8,360	5,786	4,836	4,905
従業員数（名）	1,578	1,586	1,652	1,595	1,721

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	37,041	36,865	37,597	30,396	24,054
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	413	782	314	△997	△660
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	308	463	△243	△1,799	△1,144
資本金（百万円）	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数（株）	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額（百万円）	14,993	14,975	14,502	12,259	11,241
総資産額（百万円）	37,358	38,271	37,902	29,974	32,236
1株当たり純資産額（円）	993.45	997.24	966.12	817.22	749.61
1株当たり配当額（円） （1株当たり中間配当額）	12.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	19.23	30.51	△16.24	△119.94	△76.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	40.13	39.13	38.26	40.90	34.77
自己資本利益率（％）	2.05	3.09	△1.65	△13.45	△9.74
株価収益率（倍）	36.14	18.75	-	-	-
配当性向（％）	62.39	39.33	-	-	-
従業員数（名）	958	982	1,010	1,000	980

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

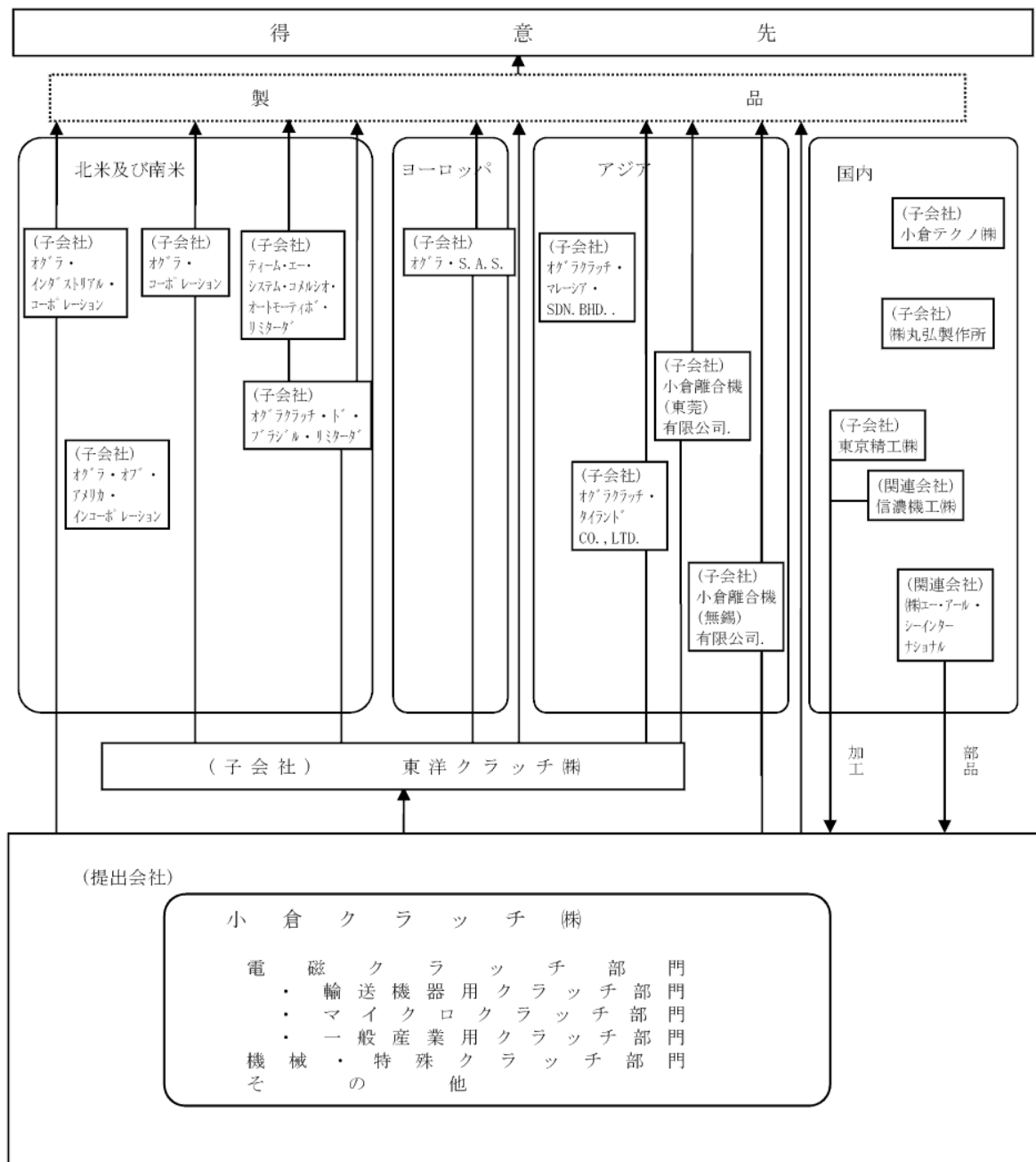
2【沿革】

年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區（現・東京都大田區）において工作機械用多板クラッチの專業メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年 4月	群馬縣山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自轉車用發電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪營業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（實質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京營業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和41年 1月	大阪出張所広島分室を広島縣広島市に開設。（現・広島營業所：広島市南区）
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中區に開設。（現・名古屋營業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬縣桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川縣金沢市に開設。（現・北陸營業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬縣佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多區に開設。（現・九州營業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬縣佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS. A. S. を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年 4月	(株)イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	(株)コーヨーテクノ(現・小倉テクノ(株))に対し、資本参加。（現・連結子会社）これに伴い、(株)丸弘製作所も子会社化。（間接所有）
平成15年 5月	中華人民共和國廣東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年 6月	中華人民共和國江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 9月	東洋クラッチ(株)（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
平成20年 7月	タイ国ラヨン縣アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO., LTD. を設立。（現・連結子会社）
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、OA機器関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産高に占める比率は98.3%となっております。子会社のうち13社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オート・モーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO. , LTD.、東京精工㈱、小倉テクノ㈱、東洋クラッチ㈱、㈱丸弘製作所）及び関連会社2社（信濃機工㈱、㈱エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

※オグラ・コーポレーション

電磁クラッチの製造販売

※オグラS. A. S.

電磁クラッチの製造販売

※オグラ・インダストリアル・

電磁クラッチの販売

コーポレーション

※オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

電磁クラッチの製造販売

※オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.

電磁クラッチの製造販売

※小倉離合機（東莞）有限公司

電磁クラッチの製造販売

※小倉離合機（無錫）有限公司

電磁クラッチの製造販売

※ティーム・エー・システム・コメルシオ・オ

電磁クラッチの販売

ートモーティボ・リミターダ

※オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

電磁クラッチの製造販売

※東京精工(株)

電磁クラッチ部品の加工及び冷間鍛造品の製造販売

※小倉テクノ(株)

電磁クラッチ及び部品の製造販売

※東洋クラッチ(株)

電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店

(株)丸弘製作所

電磁クラッチ部品の加工

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーシ

不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

ョン

(注) 1. 子会社のうち、※印は連結子会社であります。

2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

3. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉テクノ(株)および(株)丸弘製作所は清算予定であります。

関連会社

信濃機工(株)

電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売

(株)エー・アール・シーインターナショナル

車輛用部品の開発・製造販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注) 1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用クラッチの製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州における製造販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用クラッチの製造販売	99.62 (48.62)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしております。
オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. (注) 2・5	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(東莞)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	50千R\$	輸送機器用クラッチの販売	100.00	当社製品のブラジルにおける販売をしております。
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. (注) 1・2	タイ国 ラヨン県	250百万THB	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにおける製造販売をしております。 役員の兼任 4名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
小倉テクノ(株) (注) 5	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用クラッチ及び部品の製造販売	66.64	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしております。 役員の兼任 4名
東洋クラッチ(株) (注) 2・3	東京都品川区	100百万円	卸販売業	100.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

東洋クラッチ㈱	(1) 売上高	18,834 百万円
	(2) 経常利益	204 百万円
	(3) 当期純利益	103 百万円
	(4) 純資産額	1,868 百万円
	(5) 総資産額	12,238 百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. および小倉テクノ㈱は清算予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称		従業員数（名）
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,212
	マイクロクラッチ部門	156
	一般産業用クラッチ部門	233
機械・特殊クラッチ部門		29
その他		12
管理部門		79
合計		1,721

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
980	38.4	15.1	3,231

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合を設立しているのは提出会社のみであり、提出会社の労働組合は、情報産業労働組合連合会に属しております。

提出会社の平成22年3月31日現在の組合員数は、736人であります。

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最悪な経済状況から持ち直しの動きがみられますものの、雇用環境の回復の遅れや所得環境の下方硬直化およびデフレの進行などにより、景気は依然厳しい状況が続いております。海外においては、欧米諸国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や雇用環境の悪化など懸念材料はあるものの、緩やかな持ち直しが見受けられます。一方、アジア諸国では中国経済は積極的な財政出動により急激に回復し、その他の主要国においても持ち直しの兆しが鮮明となりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税等の政策効果により回復基調にあり、対前年比が増加に転じたものの、輸出については生産の海外シフト等により前年割れの状態が続いております。また、海外における自動車販売は、新興国の中国、インドにおいては堅調に推移し前年実績よりも大幅に増加しましたが、欧米諸国においては市場は回復傾向にはあるものの、上半期の販売低迷が響き前年実績を下回りました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を実施してまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、上半期における国内外の自動車産業の減産の影響により前年同期比24.7%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界向けおよびOA業界向けの需要の減少等により前年同期比26.5%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.6%減の31,043百万円となりました。損益につきましては、給与の減額や一時帰休の実施等により固定費の削減に努めてまいりましたが、売上高の落ち込みによる操業度の低下を吸収しきれず、営業損失1,227百万円（前期は658百万円の営業損失）、経常損失995百万円（前期は1,846百万円の経常損失）となり、純損益につきましては関係会社整理損失引当金の繰入等により、当期純損失1,291百万円（前期は2,803百万円の当期純損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高は自動車産業の減産や企業の設備投資の減少等の影響により20,662百万円（前年同期比21.8%減）となり、433百万円の営業損失（前期は648百万円の営業損失）となりました。

② 北米及び南米

売上高は自動車産業の減産等の影響により5,833百万円（前年同期比36.5%減）となり、操業度の低下等により480百万円の営業損失（前期は416百万円の営業損失）となりました。

③ ヨーロッパ

売上高は自動車産業の減産等の影響により2,202百万円（前年同期比37.9%減）となり、操業度の低下等により94百万円の営業損失（前期は67百万円の営業利益）となりました。

④ アジア

売上高は自動車産業の減産等の影響により2,344百万円（前年同期比9.5%減）となり、操業度の低下等により67百万円の営業損失（前期は18百万円の営業損失）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科 目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金・現金同等物期首残高	5,786	4,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△483
現金・現金同等物に係る換算差額等	△390	△130
現金・現金同等物増減額	△950	69
現金・現金同等物期末残高	4,836	4,905

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ69百万円増加し、4,905百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,378百万円となり、前連結会計年度に比べ242百万円収入が増加しました。これは、主に仕入債務が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は695百万円となり、前連結会計年度に比べ618百万円支出が減少しました。これは主に、保険積立金の解約による収入261百万円、および、有形固定資産の取得による支出が205百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は483百万円となり、前連結会計年度に比べ101百万円支出が増加しました。これは、主に前連結会計年度には、短期及び長期借入金の収支の差額が136百万円の支出超であったものが、当期は422百万円の支出超に減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	21,118	77.3
マイクログラッチ	3,528	86.5
一般産業用クラッチ	2,478	56.8
計	27,124	75.9
機械・特殊クラッチ	345	73.7
その他	134	70.6
合計	27,604	75.8

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	21,936	76.3	763	122.5
マイクログラッチ	4,582	97.6	695	148.2
一般産業用クラッチ	2,857	65.7	729	136.7
計	29,375	77.7	2,187	134.6
機械・特殊クラッチ	361	78.8	116	117.0
その他	1,865	67.4	3	14.0
合計	31,602	77.1	2,307	132.0

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	21,796	75.3
マイクロクラッチ	4,355	86.1
一般産業用クラッチ	2,661	59.4
計	28,813	74.8
機械・特殊クラッチ	344	72.6
その他	1,884	68.1
合計	31,043	74.4

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

サブプライムローン問題後の世界経済は、それ以前の欧米を中心とした経済から中国をはじめとした新興国により牽引される経済へと大きく変わり、それら新興国の活発な経済活動により世界経済の景気の先行きにわずかながら明るさが見え始めてきました。

このような経済状況下において当社グループを取り巻く環境は、顧客からのコストダウン要求や原材料価格の上昇、新興国同業者との価格競争の激化、さらには恒常的な円高と厳しくなっております。また、大幅な売上減少により2期連続で経常利益が大幅な赤字となっております。

以上のことから、売上が十分に回復しなくても黒字を確保して利益の出る体制を構築する必要があります。当社グループではタイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグループ内生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が41.4%、当連結会計年度が38.2%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われれます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が92.2%、当連結会計年度が92.8%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 財務制限条項

当社グループが締結しているシンジケートローン契約による長期借入金には財務制限条項が付されております。これらに抵触し当該借入金の一括返済を求められた場合には、融資契約上の債務について期限の利益を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要事象等

当社グループはサブプライムローン問題に端を発した世界規模の自動車需要の冷え込みにより、大幅な売上減少となっております。その結果、収益が悪化し、事業継続に必要な資金に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は277百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

マイクログラッチ部門

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術三課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。更には非接触歯車デバイスの開発も行なっております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部技術一・二課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に薄型無励磁作動ブレーキの開発や、昇降機関係では大臣認定に必須の、高信頼性動作検知機能の開発などに力を入れております。また、工作機械・プレス機用に油圧及び空圧キャリパーブレーキの製品化を進める等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、新エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

新規事業製品の開発

提出会社の一般クラッチ技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の開発活動を推進しております。

新方式のトルクリミッターなどの機械部品系新製品の開発とともに、無潤滑対応歯車などの要素部品の開発を進めております。また、クラッチ・ブレーキの高精度制御用に電子制御技術とソフトウエア技術を応用した張力制御コントローラや各種制御システムの開発も継続しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は主に、現金及び預金、棚卸資産の減少があった一方、売上債権等の増加により24,242百万円（前期末比1,525百万円増）となりました。固定資産は、主に有形固定資産の売却及び減損による減少等により12,951百万円（前期末比806百万円減）となりました。その結果、総資産は37,193百万円（前期末比718百万円増）となりました。

(負債の部)

流動負債は主に、仕入債務の増加等により20,029百万円（前期末比4,090百万円増）となり、固定負債は主に、長期借入金及び繰延税金負債（固定）の減少等により4,589百万円（前期末比2,519百万円減）となりました。その結果、負債合計は24,619百万円（前期末比1,571百万円増）となりました。

(純資産の部)

純資産は主に、当期純損失及び為替換算の影響により12,574百万円（前期末比852百万円減）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、31,043百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(輸送機器用クラッチ部門)

輸送機器用クラッチ部門は、自動車業界向けの販売は、前年からの世界的な景気悪化に伴う自動車の買い控えの影響等を受け、下期には回復の兆しが見えたものの販売が落ち込み減収となりました。

その結果、売上高は21,796百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(マイクロクラッチ部門)

マイクロクラッチ部門は、車輜業界の販売は順調に推移し前年を上回りましたが、モーター・変減速機業界及びO A機器業界向けの販売が前年を下回ったこと等から減収となりました。

その結果、売上高は4,355百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(一般産業用クラッチ部門)

一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界及び昇降・運搬機械業界の販売は一部の顧客を除き前年を大幅に下回り減収となりました。

その結果、売上高は2,661百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(機械・特殊クラッチ部門)

機械・特殊クラッチ部門は、環境設備向け売上が前年を大幅に上回りましたが、主である工作機械メーカー向け売上の減少をカバーしきれず減収となりました。

その結果、売上高は344百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(その他の部門)

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が減少したこと等から減収となりました。

その結果、売上高は1,884百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 重要事象等の対応策

当社グループは、4.事業等のリスク (10)重要事象等を解消するため収益改善と資金繰りの確保を全社一丸となつて取り組んでおります。収益改善は売上減少に見合う固定費の削除を大幅に行う予定であります。また、金融機関には、当社の施策を説明し、事業継続に必要となる資金の借入の手当てを行う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は561百万円となりました。

マイクロクラッチ部門

提出会社の第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は14百万円となりました。

一般産業用クラッチ部門

提出会社の第一・第二工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は23百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械 ・特殊クラッ チの製造事業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	255	256	234 (20,988)	27	774	199
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	198	157	372 (15,558)	17	745	119
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	525	814	574 (47,939)	138	2,052	381
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	214	299	282 (24,502)	18	816	146
本社 (群馬県桐生市)	本社業務	本社事務設備	130	13	602 (46,509)	19	766	75
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	販売業務	販売事務設備	12	4	32 (48,298)	8	57	60

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊クラッチの 製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッ チの製造設備	1式	45
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	17
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	126
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	86

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	冷間鍛造品の 製造設備	79	36	— (—)	2	118	28
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	41	120	65 (1,235)	3	230	53
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	電磁クラッチ 等の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	449	1	516 (3,735)	12	979	37

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在、小倉テクノ(株)は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	684	299	248 (106,635)	10	1,243	63
オグラス.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	441	94	66 (55,580)	8	611	51
オグラ・インダストリア ル・コーポレーショ ン 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	電磁クラッチ の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	—	—	— (—)	3	3	12
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	120	167	18 (10,556)	40	346	110
オグラクラッチ・マレーシ アSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	76	—	49 (6,670)	—	125	1
小倉離合機 (東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	169	169	— (—)	45	384	288
小倉離合機 (無錫) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	—	7	— (—)	6	13	35
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD. 本社工場 (タイ国 ラヨン県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	451	91	139 (39,269)	22	705	63

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. は清算予定であり主要な設備は休止中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機 械・特殊クラ ッチの製造事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	107	－	自己資金 と 借入金	平成 22.4	平成 23.3	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	46	－	自己資金 と 借入金	22.4	23.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	207	－	自己資金 と 借入金	22.4	23.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	132	－	自己資金 と 借入金	22.4	23.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガン 州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	33	－	自己資金	平成 22.1	平成 22.12	内化作率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラS. A. S. 本社工場 (フランス共和国ノール 県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	27	－	自己資金	22.1	22.12	
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国サン パウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	17	－	自己資金	22.1	22.12	
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	121	－	自己資金 と 借入金	22.1	22.12	
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD. 本社工場 (タイ国ラヨン県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用の クラッチの製 造設備及び販 売事務設備	67	－	自己資金	22.1	22.12	設備の新 設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(注) 平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	8	52	3	—	1,206	1,284	—
所有株式数 (単元)	—	3,357	145	4,058	9	—	7,837	15,406	127,232
所有株式数 の割合 (%)	—	21.79	0.94	26.34	0.06	—	50.87	100.00	—

(注) 自己株式536,761株は、「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に761株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	726	4.68
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	714	4.60
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.77
小倉 真木	群馬県桐生市	334	2.15
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	319	2.05
計	—	7,469	48.09

(注) 1. 当社は自己株式を536千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

2. 株主小倉真木氏(平成18年11月2日逝去)の持株数に関しましては、基準日(平成22年3月31日)現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 553,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,000	14,853	同上
単元未満株式	普通株式 127,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,853	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	536,000	—	536,000	3.45
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	553,000	—	553,000	3.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,515	874,723
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	536,761	—	536,761	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主の利益還元のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい事業環境や業績等を勘案し、株主への安定配当という観点からすると誠に遺憾ではございますが、無配とすることに決定いたしました。

内部留保いたしております資金につきましては、設備投資その他経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主に還元する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	720	709	569	355	220
最低(円)	561	502	307	148	162

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	205	205	200	197	205	212
最低(円)	184	186	184	185	193	195

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年5月 小倉テクノ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東洋クラッチ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	726
取締役 専務執行役員		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営管理本部 担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長 兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管 理本部担当 平成21年4月 常務取締役経営管理本部担当 平成22年2月 東京精工㈱代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員経営管理 本部担当 (現任)	(注) 3	16
取締役 常務執行役員	輸送機器技術 本部・輸送機 器生産本部・ 海外・空調本 部・集中購買 プロジェクト 担当	松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工 場長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場 長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工 場長 平成21年4月 取締役輸送機器生産本部長兼 赤堀工場長兼集中購買プロジ ェクト担当 平成22年6月 取締役常務執行役員輸送機器 技術本部・輸送機器生産本 部・海外・空調本部・集中購 買プロジェクト担当 (現任)	(注) 3	8
取締役 執行役員	営業本部長	佐々木 康隆	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 営業本部営業管理部長 平成15年3月 営業本部長代理 平成15年9月 営業本部長 平成17年6月 取締役営業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業本部長(現 任)	(注) 3	9
取締役 執行役員	一般クラッチ 技術本部長	新井 重治	昭和22年10月8日生	昭和46年1月 当社入社 平成14年3月 クラッチ本部第三工場技術部 長 平成16年3月 クラッチ本部第三工場長兼技 術部長 平成17年7月 クラッチ事業部第三工場長 平成18年1月 クラッチ事業部技術一部長 平成18年6月 取締役クラッチ事業部技術一 部長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部長 平成21年4月 取締役一般クラッチ技術本部 長兼技術一部長 平成22年6月 取締役執行役員一般クラッチ 技術本部長 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	一般クラッチ 生産本部長兼 第一工場長	杉田 和彦	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 クラッチ事業部第三工場長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部第三工場長 平成21年4月 取締役一般クラッチ生産本部長兼第一工場長 平成22年6月 取締役執行役員一般クラッチ生産本部長兼第一工場長(現任)	(注) 3	4
取締役 執行役員	輸送機器技術 本部長	加藤 基	昭和30年11月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 輸送機器事業部技術二部長 平成21年4月 輸送機器技術本部技術二部長 平成21年6月 取締役輸送機器技術本部長 平成22年6月 取締役執行役員輸送機器技術本部長(現任)	(注) 3	4
取締役 執行役員		赤石 浩史	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 営業本部開発部長 平成12年3月 営業本部営業管理部長 平成14年12月 オグラS.A.S. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 オグラ・コーポレーション取締役社長 平成21年6月 取締役海外・空調本部長 平成22年6月 取締役執行役員(現任) 平成22年6月 東洋クラッチ(株)専務取締役(現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 取締役社長(現任) 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. 取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐塚 直美	昭和21年4月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 経営企画室長 平成7年6月 取締役経営企画室長 平成10年7月 取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 取締役社長室長 平成13年7月 常務取締役社長室長 平成17年7月 常務取締役経営管理本部・営業本部・クラッチ事業部担当 平成18年6月 常務取締役営業本部・クラッチ事業部担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	19
監査役		岩崎 栄岬	昭和11年10月15日生	昭和31年4月 高崎税務署配属 昭和50年12月 第20回特別税理士試験合格 平成2年7月 関東信越国税局調査査察部査察総括課長 平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀総合法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						816

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 監査役岩崎栄岬及び隈元慶幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の8名(取締役兼務者を除く)であります。

執行役員 猪越 義彦 (営業副本部長)
執行役員 窪塚 成夫 (海外・空調本部海外統括部長)
執行役員 三ツ橋 隆史 (一般クラッチ技術本部技術一部長)
執行役員 八木 巧 (海外・空調本部空調管理部担当)
執行役員 ティム テラー (オグラ・コーポレーション取締役社長)
執行役員 佐々木 澄夫 (オグラS. A. S. 取締役社長)
執行役員 上野 辰也 (オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長)
執行役員 市川 洋光 (小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

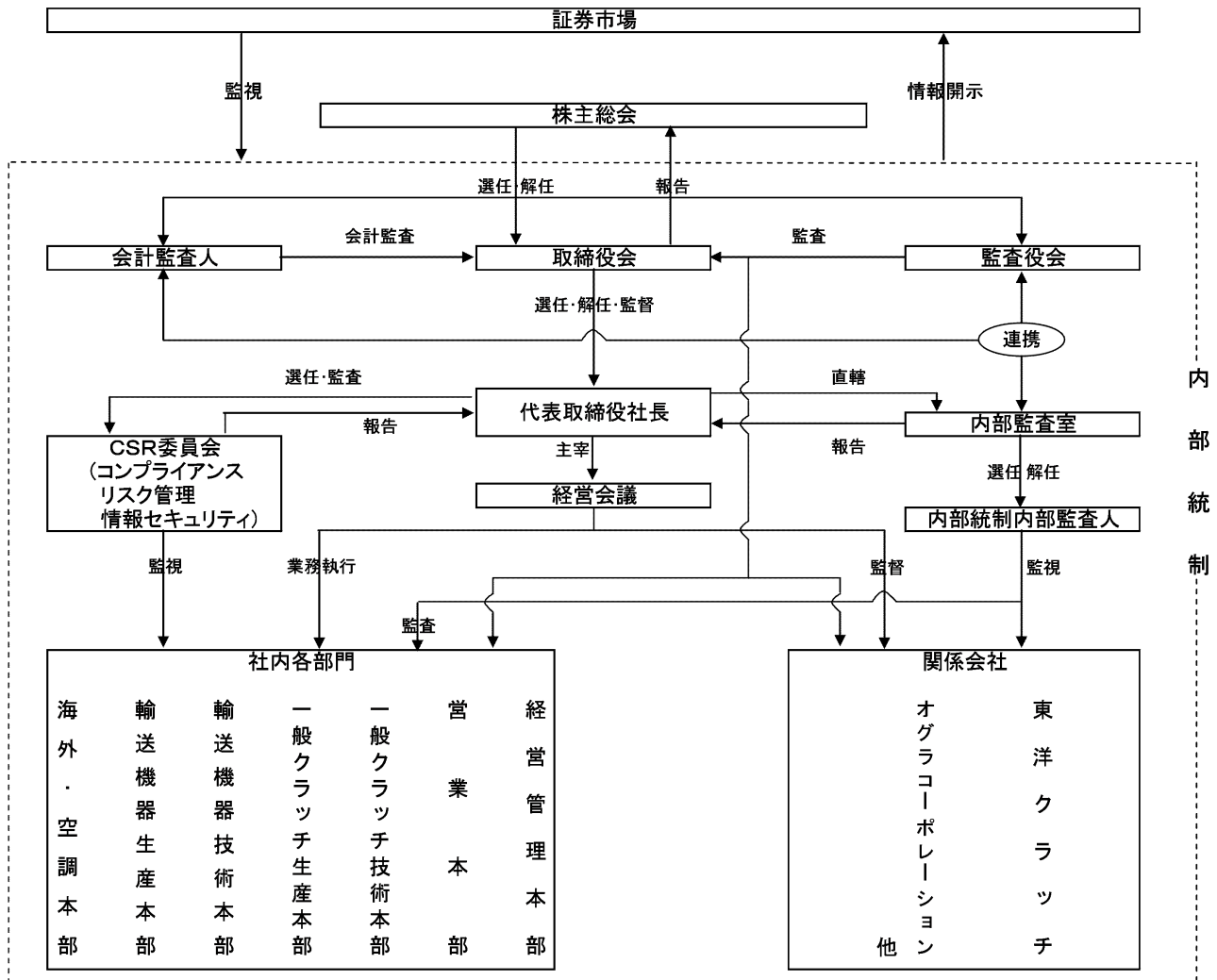
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、3名（内2名は社外監査役）で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況及び経営活動の監視及び監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、10名（社外取締役0名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を行っております。さらに、経営の意思決定と業務執行を分離させ、機動的かつ効率的な経営体制を確立するため、執行役員制度を平成22年6月29日に導入いたしました。

上記が経営の意思決定と業務執行及び監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

毎月開催する経営会議には役付取締役を主な構成員としているほか、常勤監査役、その他必要に応じた担当者の参加により月次業務報告と課題検討を行い、常時厳正な監視を行える体制を確保しております。

内部監査・調査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査へ参加し、監査状況を監視しております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室4名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役へ報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則2カ月に1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役の職務執行にあたり、監査役スタッフを1名配置し監査役の職務もサポートしております。

監査役岩崎栄氏氏は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役隈元慶幸氏は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平田稔及び佐渡一雄であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役3名中2名が社外監査役であり、社外監査役の監査の実施により経営管理機能の客観的、機能的かつ中立的な監視監督が行われていると認識しております。また適切なリスク管理とコンプライアンス体制の推進を実施していることから社外取締役を選任しておりません。

(ロ) 社外監査役との関係

岩崎栄氏氏は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任されております。また、株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場に対し、独立役員として届け出ております。

隈元慶幸氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任されております。また、株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は全社リスク管理細則を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応してまいります。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりでありました。

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません。)	117,982	104,778	0	0	13,204	12
監査役 (社外役員を除く)	8,700	8,700	0	0	0	1
社外役員	6,480	6,480	0	0	0	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46,504	7	使用人としての給与であります。

二. 当社の報酬等の額の決定に関する事項

業績に連動した報酬制度を導入しており、経営目標である営業利益の達成に応じた報酬体系を採用しております。

④取締役の定数

当社は、「当社の取締役は20名以内とする。」旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

⑨株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：32

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,510百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日本電産コパル電子株式会社	1,047,496	743	関係強化
株式会社東和銀行	2,987,883	191	資金調達の安定化
株式会社群馬銀行	307,079	158	資金調達の安定化
日本電産コパル株式会社	50,577	67	関係強化
サンデン株式会社	187,069	64	企業間取引の強化
株式会社リコー	21,646	31	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	16	資金調達の安定化
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	32,590	15	資金調達の安定化
株式会社ツガミ	15,000	9	企業間取引の強化
株式会社両毛システムズ	13,520	7	関係強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	50	—
計	70	—	50	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,599	6,476
受取手形及び売掛金	8,337	10,972
有価証券	76	76
商品及び製品	3,262	2,170
仕掛品	2,270	2,218
原材料及び貯蔵品	1,508	1,268
繰延税金資産	40	95
その他	807	1,205
貸倒引当金	△185	△240
流動資産合計	22,717	24,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3・5 3,805	注3・5 3,851
機械装置及び運搬具（純額）	注5 2,774	注5 2,551
土地	注3 3,246	注3 3,205
建設仮勘定	313	55
その他（純額）	注5 456	注5 386
有形固定資産合計	注2 10,597	注2 10,051
無形固定資産	192	175
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,694	注1 1,893
繰延税金資産	127	112
前払年金費用	503	364
その他	771	427
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△79	△5
投資その他の資産合計	2,967	2,724
固定資産合計	13,757	12,951
資産合計	36,474	37,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147	9,100
短期借入金	注3・4 7,490	注3・4 9,549
未払法人税等	26	90
賞与引当金	114	181
設備関係支払手形	155	200
その他	1,004	906
流動負債合計	15,938	20,029
固定負債		
長期借入金	注3・4 5,609	注3・4 3,151
繰延税金負債	781	572
役員退職慰労引当金	423	396
退職給付引当金	83	68
債務保証損失引当金	11	7
関係会社整理損失引当金	—	252
その他	199	142
固定負債合計	7,109	4,589
負債合計	23,047	24,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,137	9,845
自己株式	△340	△341
株主資本合計	14,500	13,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	419
為替換算調整勘定	△1,584	△1,213
評価・換算差額等合計	△1,304	△794
少数株主持分	231	161
純資産合計	13,426	12,574
負債純資産合計	36,474	37,193

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		41,749		31,043
売上原価	注2	36,869	注2	28,132
売上総利益		4,879		2,910
販売費及び一般管理費	注1・2	5,538	注1・2	4,137
営業損失(△)		△658		△1,227
営業外収益				
受取利息		109		51
受取配当金		37		28
為替差益		—		130
保険解約返戻金		—		167
不動産賃貸料		76		76
その他		129		92
営業外収益合計		352		546
営業外費用				
支払利息		223		190
手形売却損		42		13
持分法による投資損失		96		8
為替差損		951		—
支払補償費		155		69
その他		70		32
営業外費用合計		1,539		315
経常損失(△)		△1,846		△995
特別利益				
固定資産売却益	注3	0	注3	2
賞与引当金戻入額		—		85
貸倒引当金戻入額		—		3
投資有価証券売却益		88		—
債務保証損失引当金戻入額		1		4
特別利益合計		91		96
特別損失				
固定資産除却損	注4	11	注4	13
固定資産売却損	注5	1	注5	21
投資有価証券評価損		126		1
関係会社整理損		—	注6	414
投資損失引当金繰入額		—		18
たな卸資産評価損		244		—
減損損失	注6	101	注7	228
退職特別加算金		87		—
特別損失合計		573		698
税金等調整前当期純損失(△)		△2,328		△1,597
法人税、住民税及び事業税		84		123
法人税等還付税額		△179		△90
法人税等調整額		594		△266
法人税等合計		499		△233
少数株主損失(△)		△25		△72
当期純損失(△)		△2,803		△1,291

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,858		1,858
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,858		1,858
資本剰余金				
前期末残高		1,844		1,844
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,844		1,844
利益剰余金				
前期末残高		14,176		11,137
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△8		—
当期変動額				
剰余金の配当		△210		—
連結範囲の変動		△17		—
当期純損失(△)		△2,803		△1,291
当期変動額合計		△3,039		△1,291
当期末残高		11,137		9,845
自己株式				
前期末残高		△337		△340
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△340		△341
株主資本合計				
前期末残高		17,542		14,500
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△8		—
当期変動額				
剰余金の配当		△210		—
連結範囲の変動		△17		—
当期純損失(△)		△2,803		△1,291
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△3,042		△1,292
当期末残高		14,500		13,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	139
当期変動額合計	△229	139
当期末残高	280	419
為替換算調整勘定		
前期末残高	△589	△1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	371
当期変動額合計	△995	371
当期末残高	△1,584	△1,213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△79	△1,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,225	510
当期変動額合計	△1,225	510
当期末残高	△1,304	△794
少数株主持分		
前期末残高	270	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△70
当期変動額合計	△39	△70
当期末残高	231	161
純資産合計		
前期末残高	17,733	13,426
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△8	—
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
連結範囲の変動	△17	—
当期純損失（△）	△2,803	△1,291
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,264	440
当期変動額合計	△4,306	△852
当期末残高	13,426	12,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,328	△1,597
減価償却費	1,589	1,336
有形固定資産除却損	11	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△27
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	252
受取利息及び受取配当金	△146	△79
支払利息	223	190
為替差損益 (△は益)	73	△69
持分法による投資損益 (△は益)	96	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	1
減損損失	101	228
売上債権の増減額 (△は増加)	5,981	△2,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	473	1,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,774	1,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	△20
その他	20	259
小計	1,316	1,462
利息及び配当金の受取額	146	79
利息の支払額	△222	△182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△181	192
有価証券の取得による支出	△82	△76
有価証券の売却による収入	82	76
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△1,099
有形固定資産の売却による収入	3	19
投資有価証券の取得による支出	△144	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	389	—
貸付けによる支出	△7	△139
貸付金の回収による収入	19	86
保険積立金の解約による収入	—	261
その他	△87	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,408	5,647
短期借入金の返済による支出	△8,369	△4,990
長期借入れによる収入	2,031	656
長期借入金の返済による支出	△1,207	△1,735
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△205	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△33	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△950	69
現金及び現金同等物の期首残高	注1 5,786	注1 4,836
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,836	注1 4,905

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用することに伴い、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダが米国会計基準を適用することとしたため、連結の範囲を見直すことにより、新たにティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主な非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日でありませす。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日でありませす。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティブ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>																						
<p>たな卸資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">製品及び仕掛品</td> <td>主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>最終仕入原価法による原価法</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失が17百万円、税金等調整前当期純損失が262百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p>	製品及び仕掛品	主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	原材料	主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	建物	7～50年	機械装置等	2～15年	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">たな卸資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品及び仕掛品</td> <td></td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td></td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td></td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	たな卸資産			製品及び仕掛品		同左	原材料		同左	貯蔵品		同左
製品及び仕掛品	主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）																						
原材料	主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）																						
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法																						
建物	7～50年																						
機械装置等	2～15年																						
たな卸資産																							
製品及び仕掛品		同左																					
原材料		同左																					
貯蔵品		同左																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、変更前と同一の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に固定資産の使用状況について精査を行った結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数が機械及び装置の利用実態により即しており、適正な事業の管理に資すると判断したものであります。</p> <p>なお、使用状況の調査を期末に行ったため、上記変更は期末からの適用となり、当第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。従って、当第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益は20百万円少なく計上され、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は20百万円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 当連結会計年度より、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失が10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、資産、負債および損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,524百万円、2,995百万円、1,674百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は79百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は8百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">このうち、70百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	335百万円	このうち、70百万円は、持分法の適用により増加した額であります。		<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">このうち、33百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	298百万円	このうち、33百万円は、持分法の適用により増加した額であります。																					
投資有価証券(株式)	335百万円																												
このうち、70百万円は、持分法の適用により増加した額であります。																													
投資有価証券(株式)	298百万円																												
このうち、33百万円は、持分法の適用により増加した額であります。																													
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,062百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,570百万円</p>																												
<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	(1)担保提供資産		土地	46百万円	建物及び構築物	88	計	135	(2)担保資産に対応する債務		短期借入金	650百万円	長期借入金	207	<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table>	(1)担保提供資産		土地	45百万円	建物及び構築物	86	計	131	(2)担保資産に対応する債務		短期借入金	150百万円	長期借入金	81
(1)担保提供資産																													
土地	46百万円																												
建物及び構築物	88																												
計	135																												
(2)担保資産に対応する債務																													
短期借入金	650百万円																												
長期借入金	207																												
(1)担保提供資産																													
土地	45百万円																												
建物及び構築物	86																												
計	131																												
(2)担保資産に対応する債務																													
短期借入金	150百万円																												
長期借入金	81																												
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	11百万円	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	8百万円																								
信濃機工㈱	11百万円																												
信濃機工㈱	8百万円																												
<p>注4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金858百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比75%以上かつ平成18年3月期決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>注4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	39百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	260百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	33百万円																				
受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円																												
売却処理した売掛金の未決済残高	39百万円																												
受取手形割引高及び裏書譲渡高	260百万円																												
売却処理した売掛金の未決済残高	33百万円																												
<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37	<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37												
建物及び構築物	9百万円																												
機械装置及び運搬具	25																												
その他(工具器具備品)	1																												
計	37																												
建物及び構築物	9百万円																												
機械装置及び運搬具	25																												
その他(工具器具備品)	1																												
計	37																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table>	給料手当	1,762百万円	荷造運賃	846	賞与引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	131	役員退職慰労引当金繰入額	60	退職給付費用	114	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	給料手当	1,198百万円	荷造運賃	629	賞与引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	50	退職給付費用	110
給料手当	1,762百万円																								
荷造運賃	846																								
賞与引当金繰入額	35																								
貸倒引当金繰入額	131																								
役員退職慰労引当金繰入額	60																								
退職給付費用	114																								
給料手当	1,198百万円																								
荷造運賃	629																								
賞与引当金繰入額	37																								
貸倒引当金繰入額	91																								
役員退職慰労引当金繰入額	50																								
退職給付費用	110																								
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、370百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、277百万円であります。</p>																								
<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2																
機械装置及び運搬具	0百万円																								
計	0																								
機械装置及び運搬具	2百万円																								
計	2																								
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	7	その他	2	計	11	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建物	3百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	5	計	13								
建物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	7																								
その他	2																								
計	11																								
建物	3百万円																								
機械装置及び運搬具	4																								
その他	5																								
計	13																								
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	土地	4百万円	建物	15	機械装置及び運搬具	1	計	21												
機械装置及び運搬具	1百万円																								
計	1																								
土地	4百万円																								
建物	15																								
機械装置及び運搬具	1																								
計	21																								
—————	<p>注6 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> </table>	関係会社整理損失引当金繰入額	252百万円	関係会社整理損	162	計	414																		
関係会社整理損失引当金繰入額	252百万円																								
関係会社整理損	162																								
計	414																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>																								
<p>注6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>注7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)</td> <td>輸送機器用クラッチの製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>相生西工業団地 (群馬県桐生市)</td> <td>工場建設用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの製造設備	機械装置及び運搬具	相生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オグラ・コーポレーション (アメリカ合衆国 ミシガン州)</td> <td>輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)</td> <td>一般産業用クラッチの製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	オグラ・コーポレーション (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	土地・建物	小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用クラッチの製造設備	機械装置	小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地	東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)	福利厚生施設	土地・建物
場所	用途	種類																							
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの製造設備	機械装置及び運搬具																							
相生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地																							
場所	用途	種類																							
オグラ・コーポレーション (アメリカ合衆国 ミシガン州)	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	土地・建物																							
小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用クラッチの製造設備	機械装置																							
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地																							
東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)	福利厚生施設	土地・建物																							
<p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社赤堀工場で生産する輸送機器用クラッチを製造する資産グループ及び相生西工業団地の工場建設用地を回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、土地95百万円及び機械装置及び運搬具5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価格により、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。</p>	<p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社連結子会社で輸送機器用クラッチを製造販売しているオグラ・コーポレーション、小倉テクノ(株)、一般産業用クラッチを製造販売している小倉離合機(無錫)有限公司、並びに輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売をしている東洋クラッチ(株)の資産グループ、遊休地等を回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。主な減損損失の内訳は、土地、建物103百万円及び機械装置及び運搬具124百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地、建物は売買契約価額および不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額を考慮した価格により、機械装置及び運搬具については正味売却価額を零として算定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	522	9	—	532
合計	522	9	—	532

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	532	4	—	536
合計	532	4	—	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,763</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,836</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,599百万円	計	6,599	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,763	現金及び現金同等物	4,836	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,570</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,476百万円	計	6,476	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,570	現金及び現金同等物	4,905
現金及び預金勘定	6,599百万円																
計	6,599																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,763																
現金及び現金同等物	4,836																
現金及び預金勘定	6,476百万円																
計	6,476																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,570																
現金及び現金同等物	4,905																
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は76百万円、債務は77百万円であります。</p>	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は18百万円、債務は19百万円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	1,940	89	2,029	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,110	44	1,155	期末残高相当額 (百万円)	829	44	873	1年以内	263百万円	1年超	655	合計	918	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	27	1年以内	2百万円	1年超	2	合計	4	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	1,621	85	1,707	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,032	57	1,090	期末残高相当額 (百万円)	588	28	617	1年以内	218百万円	1年超	436	合計	655	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	261	支払利息相当額	21	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額 (百万円)	1,940	89	2,029																																																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,110	44	1,155																																																																		
期末残高相当額 (百万円)	829	44	873																																																																		
1年以内	263百万円																																																																				
1年超	655																																																																				
合計	918																																																																				
支払リース料	308百万円																																																																				
減価償却費相当額	294																																																																				
支払利息相当額	27																																																																				
1年以内	2百万円																																																																				
1年超	2																																																																				
合計	4																																																																				
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額 (百万円)	1,621	85	1,707																																																																		
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,032	57	1,090																																																																		
期末残高相当額 (百万円)	588	28	617																																																																		
1年以内	218百万円																																																																				
1年超	436																																																																				
合計	655																																																																				
支払リース料	284百万円																																																																				
減価償却費相当額	261																																																																				
支払利息相当額	21																																																																				
1年以内	2百万円																																																																				
1年超	1																																																																				
合計	3																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,476	6,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	10,972	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	1,543	1,543	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,100	9,100	—
(6) 短期借入金	9,549	9,549	—
(7) 未払法人税等	90	90	—
(8) 設備関係支払手形	200	200	—
(9) 長期借入金	3,151	3,197	46
(10) デリバティブ	12	12	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等及び(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	51
子会社株式	221
関連会社株式	77

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,476	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	2,930	220	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	249	843	594
小計	249	843	594
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	344	249	△95
② その他	20	12	△7
小計	364	261	△103
合計	614	1,105	490

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について115百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に特別償還した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

償還原価(百万円)	償還額(百万円)	償還損益(百万円)
315	315	—

(注) 当債券は前連結会計年度に早期償還されたものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
116	88	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	257
② 関連会社株式	77
小計	335
(2) 満期保有目的の債券	
割引金融債券	76
小計	76
(3) その他有価証券	
非上場株式	254
小計	254
合計	666

(注) 当連結会計年度において、子会社株式について10百万円、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
割引金融債券	76	—	—	—
計	76	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,148	263	885
小計	1,148	263	885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	259	336	△77
② その他	135	220	△84
小計	395	556	△161
合計	1,543	820	723

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 350百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。）

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当企業グループは、外貨建資産及び負債に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

また、変動金利の借入金の実行に伴い、当該金利を実質的に固定金利とするために金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取り組み方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を活用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも当企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。

先物為替予約取引については、社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

⑤ その他

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	58	－	58	△0
合計		58	－	58	△0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	短期借入金	250	－	12
合計			250	－	12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	109	14	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△419</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△503</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は53百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		百万円	①退職給付債務 (内訳)	4,293	②未認識過去勤務債務	△119	③未認識数理計算上の差異	1,542	④年金資産	3,289	⑤連結貸借対照表計上額純額	△419	⑥前払年金費用	△503	⑦退職給付引当金	83		百万円	①勤務費用	257	②利息費用	85	③期待運用収益	△81	④数理計算上の差異の費用処理額	130	⑤過去勤務債務の費用処理額	△19	⑥退職給付費用	373	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△364</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は33百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	①退職給付債務 (内訳)	4,194	②未認識過去勤務債務	△100	③未認識数理計算上の差異	1,085	④年金資産	3,506	⑤連結貸借対照表計上額純額	△295	⑥前払年金費用	△364	⑦退職給付引当金	68		百万円	①勤務費用	259	②利息費用	84	③期待運用収益	△65	④数理計算上の差異の費用処理額	217	⑤過去勤務債務の費用処理額	△19	⑥退職給付費用	475	①退職給付見込額の期間配分方法	同左	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
	百万円																																																																																
①退職給付債務 (内訳)	4,293																																																																																
②未認識過去勤務債務	△119																																																																																
③未認識数理計算上の差異	1,542																																																																																
④年金資産	3,289																																																																																
⑤連結貸借対照表計上額純額	△419																																																																																
⑥前払年金費用	△503																																																																																
⑦退職給付引当金	83																																																																																
	百万円																																																																																
①勤務費用	257																																																																																
②利息費用	85																																																																																
③期待運用収益	△81																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	130																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△19																																																																																
⑥退職給付費用	373																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
	百万円																																																																																
①退職給付債務 (内訳)	4,194																																																																																
②未認識過去勤務債務	△100																																																																																
③未認識数理計算上の差異	1,085																																																																																
④年金資産	3,506																																																																																
⑤連結貸借対照表計上額純額	△295																																																																																
⑥前払年金費用	△364																																																																																
⑦退職給付引当金	68																																																																																
	百万円																																																																																
①勤務費用	259																																																																																
②利息費用	84																																																																																
③期待運用収益	△65																																																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	217																																																																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	△19																																																																																
⑥退職給付費用	475																																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																
②割引率	2.0%																																																																																
③期待運用収益率	2.0%																																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 839	繰越欠損金 1,051
役員退職慰労引当金 162	役員退職慰労引当金 164
減損損失累計額 120	減損損失累計額 150
たな卸資産 107	たな卸資産 92
貸倒引当金 76	貸倒引当金 117
未払金 67	未払金 53
賞与引当金 49	賞与引当金 77
その他 204	その他 149
繰延税金資産小計 1,629	繰延税金資産小計 1,857
評価性引当額 △1,461	評価性引当額 △1,649
繰延税金資産合計 167	繰延税金資産合計 207
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
留保利益 △232	有価証券評価差額金 △297
有価証券評価差額金 △212	前払年金費用 △147
前払年金費用 △203	評価差額 △89
評価差額 △97	その他 △37
その他 △36	繰延税金負債合計 △573
繰延税金負債合計 △781	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸借等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は86百万円(特別損失に計上)、売却損は19百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,364	△271	1,093	2,125

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,421	9,188	3,548	2,590	41,749	—	41,749
(2) セグメント間の内部売上高	6,263	384	—	573	7,220	(7,220)	—
計	32,685	9,572	3,548	3,163	48,969	(7,220)	41,749
営業費用	33,333	9,989	3,481	3,181	49,985	(7,577)	42,407
営業利益 (又は営業損失)	△648	△416	67	△18	△1,015	357	△658
II 資産	33,062	7,636	2,151	3,244	46,094	(9,620)	36,474

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業損失は17百万円増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,662	5,833	2,202	2,344	31,043	—	31,043
(2) セグメント間 の内部売上高	4,836	128	—	430	5,396	(5,396)	—
計	25,499	5,961	2,202	2,775	36,439	(5,396)	31,043
営業費用	25,932	6,441	2,297	2,843	37,514	(5,244)	32,270
営業損失	△433	△480	△94	△67	△1,075	△152	△1,227
II 資産	34,890	6,513	2,009	3,962	47,375	(10,182)	37,193

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,620百万円であり、その主なものは、提出会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,188	3,569	4,545	17,302
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	41,749
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合（%）	22.0	8.5	10.9	41.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,002	2,597	3,265	11,865
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	31,043
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合（%）	19.3	8.4	10.5	38.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル ㈱	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝 費の支払	75 18	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	信濃機工㈱	長野県 埴科郡 坂城町	80	製造業	(所有) 直接 34.38	輸送機器用及び一般産業用・マイクログラッチの製造販売	部品の仕入	1,171	仕入債務	403

- (注) 1. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
2. 仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄ビル ㈱	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.77	建物等の賃借 役員の兼任	建物賃借 広告宣伝 費の支払	75 18	敷金	142

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	879円65銭	1株当たり純資産額	827円74銭
1株当たり当期純損失	186円81銭	1株当たり当期純損失	86円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
当期純損失	2,803百万円	当期純損失	1,291百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	2,803	普通株式に係る当期純損失	1,291
期中平均株式数	15,005千株	期中平均株式数	14,998千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の連結子会社オグラ・コーポレーションの取引先であるVisteon Corporationは、平成21年5月28日に米国連邦破産法第11章に基づく会社更生手続きの適用を申請しました。</p> <p>なお、平成21年5月28日現在における同社に対する売掛債権額は、3,338千USDであります。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,834	6,494	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,656	3,055	1.76	—
1年以内に返済予定のリース債務	43	3		—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,609	3,151	1.86	平成23年～ 平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	33	16		平成23年～ 平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,177	12,720	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	992	1,071	474	392
リース債務	3	3	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,103	7,828	8,383	8,727
税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	△478	△746	△368	△4
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△499	△655	△390	253
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△33.31	△43.71	△26.03	16.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031	2,553
受取手形	注3 2,028	注3 2,350
売掛金	注3 6,538	注3 9,576
有価証券	76	76
商品及び製品	622	410
仕掛品	1,828	1,852
原材料及び貯蔵品	365	298
前払費用	51	55
繰延税金資産	—	51
未収入金	注3 143	注3 275
短期貸付金	注3 101	注3 324
その他	231	258
貸倒引当金	△52	△144
流動資産合計	14,967	17,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	注4 1,394	注4 1,282
構築物（純額）	62	54
機械及び装置（純額）	注4 1,402	注4 1,522
車両運搬具（純額）	38	23
工具、器具及び備品（純額）	注4 323	注4 230
土地	2,100	2,100
建設仮勘定	157	4
有形固定資産合計	注1 5,480	注1 5,217
無形固定資産		
借地権	3	1
電話加入権	14	14
ソフトウェア	72	67
その他	0	—
無形固定資産合計	91	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,523
関係会社株式	6,508	6,105
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	821	831
長期前払費用	67	72
敷金	175	172
前払年金費用	503	364
その他	104	89
投資損失引当金	△50	△68
貸倒引当金	△7	△98
投資その他の資産合計	9,435	8,994
固定資産合計	15,006	14,296
資産合計	29,974	32,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	注3 5,577	注3 7,099
買掛金	注3 988	注3 1,918
短期借入金	2,522	4,310
1年内返済予定の長期借入金	注2・3 1,593	注2・3 2,859
未払金	427	411
未払法人税等	19	22
未払消費税等	31	25
未払費用	注3 4	注3 26
リース債務	—	3
預り金	31	29
賞与引当金	86	162
設備関係支払手形	155	200
その他	14	7
流動負債合計	11,451	17,075
固定負債		
長期借入金	注2 4,755	注2 2,409
関係会社長期借入金	700	650
リース債務	—	16
繰延税金負債	415	444
役員退職慰労引当金	330	350
債務保証損失引当金	61	48
固定負債合計	6,263	3,919
負債合計	17,714	20,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	9,803	9,803
繰越利益剰余金	△1,549	△2,693
利益剰余金合計	8,607	7,463
自己株式	△340	△341
株主資本合計	11,946	10,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	440
評価・換算差額等合計	312	440
純資産合計	12,259	11,241
負債純資産合計	29,974	32,236

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	注1 30,396	注1 24,054
売上原価		
製品期首たな卸高	581	687
当期製品製造原価	注2 28,030	注2 22,203
合計	28,611	22,891
製品評価損	134	△68
製品期末たな卸高	687	457
製品売上原価	28,058	22,365
売上総利益	2,338	1,689
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11	5
給料	728	622
賞与	129	—
役員報酬	161	109
法定福利費	155	118
賃借料	120	112
運搬費	730	557
広告宣伝費	135	32
支払手数料	101	126
調査研究費	18	2
賞与引当金繰入額	13	19
役員退職慰労引当金繰入額	37	34
退職給付費用	60	72
減価償却費	62	54
その他	355	362
販売費及び一般管理費合計	注2・3 2,825	注2・3 2,232
営業損失(△)	△486	△543
営業外収益		
受取利息	注1 32	注1 32
受取配当金	注1 88	注1 104
その他	47	50
営業外収益合計	167	187
営業外費用		
支払利息	150	132
手形売却損	42	13
為替差損	270	70
貸倒引当金繰入額	32	6
支払補償費	155	69
その他	27	11
営業外費用合計	678	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常損失 (△)	△997	△660
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
賞与引当金戻入額	—	81
債務保証損失引当金戻入額	1	12
特別利益合計	53	94
特別損失		
固定資産除却損	注4 11	注4 5
固定資産売却損	注5 1	注5 1
減損損失	注6 100	—
投資有価証券評価損	113	1
関係会社株式評価損	—	562
投資損失引当金繰入額	—	18
関係会社貸倒引当金繰入額	—	98
債務保証損失引当金繰入額	50	—
たな卸資産評価損	238	—
特別損失合計	515	687
税引前当期純損失 (△)	△1,459	△1,253
法人税、住民税及び事業税	11	13
法人税等還付税額	△42	△14
法人税等調整額	371	△108
法人税等合計	339	△108
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,567	52.7	12,005	54.1
II 労務費		5,293	19.2	3,803	17.1
III 経費		7,758	28.1	6,374	28.8
(外注加工費)		(5,369)	(19.4)	(4,349)	(19.6)
(減価償却費)		(718)	(2.6)	(683)	(3.1)
(その他)		(1,670)	(6.1)	(1,341)	(6.1)
当期総製造費用		27,619	100.0	22,183	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,504		2,093	
合計		30,124		24,277	
期末仕掛品たな卸高		2,093		2,073	
当期製品製造原価		28,030		22,203	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,858	1,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,798	1,798
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,798	1,798
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	1,820	1,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,103	9,803
当期変動額		
別途積立金の積立	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	9,803	9,803
繰越利益剰余金		
前期末残高	160	△1,549
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
別途積立金の積立	300	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144
当期変動額合計	△1,709	△1,144
当期末残高	△1,549	△2,693
利益剰余金合計		
前期末残高	10,617	8,607
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
別途積立金の積立	—	—
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144
当期変動額合計	△2,009	△1,144
当期末残高	8,607	7,463
自己株式		
前期末残高	△337	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△340	△341
株主資本合計		
前期末残高	13,959	11,946
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
当期純損失 (△)	△1,799	△1,144
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2,012	△1,145
当期末残高	11,946	10,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	543	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	127
当期変動額合計	△230	127
当期末残高	312	440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	543	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△230	127
当期変動額合計	△230	127
当期末残高	312	440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,502	12,259
当期変動額		
剰余金の配当	△210	—
当期純損失(△)	△1,799	△1,144
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	127
当期変動額合計	△2,243	△1,017
当期末残高	12,259	11,241

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適 用されたことに伴い、評価基準については、原価法から 原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変 更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失および経常損失が 9百万円、税引前当期純損失が248百万円それぞれ増加 しております。</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法を採用して おります。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却する方法を採用して おります。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更)</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に固定資産の使用状況について精査を行った結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数が機械及び装置の利用実態により即しており、適正な事業の管理に資すると判断したものであります。</p> <p>これにより、変更前と同一の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ44百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p><u>5. ヘッジ会計の方法</u></p>	<p><u>5. ヘッジ会計の方法</u></p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p><u>6. 消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。</p>	<p><u>6. 消費税等の会計処理</u> 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、資産、負債および損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ343百万円、21百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
注1 有形固定資産の減価償却累計額 16,179百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 16,639百万円																																
<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS. A. S.</td> <td style="text-align: right;">64百万円 (500千EUR)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">471百万円 (2,135千USD) (18,250千RMB)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	11百万円	オグラS. A. S.	64百万円 (500千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	471百万円 (2,135千USD) (18,250千RMB)	小倉離合機(無錫)有限公司	24百万円	<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工㈱</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS. A. S.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (19千EUR)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">425百万円 (2,375千USD) (15,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ</td> <td style="text-align: right;">80百万円 (860千USD)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">275百万円 (95,450千THB)</td> </tr> <tr> <td>茨城エアークン協同組合</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>小倉テクノ㈱</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	信濃機工㈱	8百万円	オグラS. A. S.	2百万円 (19千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	425百万円 (2,375千USD) (15,000千RMB)	オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ	80百万円 (860千USD)	オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD.	275百万円 (95,450千THB)	茨城エアークン協同組合	19百万円	小倉テクノ㈱	150百万円										
信濃機工㈱	11百万円																																
オグラS. A. S.	64百万円 (500千EUR)																																
小倉離合機(東莞)有限公司	471百万円 (2,135千USD) (18,250千RMB)																																
小倉離合機(無錫)有限公司	24百万円																																
信濃機工㈱	8百万円																																
オグラS. A. S.	2百万円 (19千EUR)																																
小倉離合機(東莞)有限公司	425百万円 (2,375千USD) (15,000千RMB)																																
オグラクラッチ・ド・ブラ ジル・リミターダ	80百万円 (860千USD)																																
オグラクラッチ・タイラン ドCO., LTD.	275百万円 (95,450千THB)																																
茨城エアークン協同組合	19百万円																																
小倉テクノ㈱	150百万円																																
<p>注2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金858百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比75%以上かつ平成18年3月期決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>注2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円(うち1年以内返済額214百万円)には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>																																
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,800百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,250百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 600百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 600百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,100百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 840百万円)</p>																																
<p>注3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取手形	806百万円	売掛金	4,163	未収入金	83	短期貸付金	75	支払手形	833	買掛金	118	1年内返済予定の長期借入金	50	未払費用	5	<p>注3 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,270</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	受取手形	1,356百万円	売掛金	7,270	未収入金	149	短期貸付金	321	支払手形	597	買掛金	217	1年内返済予定の長期借入金	50	未払費用	37
受取手形	806百万円																																
売掛金	4,163																																
未収入金	83																																
短期貸付金	75																																
支払手形	833																																
買掛金	118																																
1年内返済予定の長期借入金	50																																
未払費用	5																																
受取手形	1,356百万円																																
売掛金	7,270																																
未収入金	149																																
短期貸付金	321																																
支払手形	597																																
買掛金	217																																
1年内返済予定の長期借入金	50																																
未払費用	37																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。
建物 9百万円	建物 9百万円
機械及び装置 25	機械及び装置 25
工具器具備品 1	工具器具備品 1
計 37	計 37

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るもの。	注1 関係会社との取引に係るもの。
売上高 20,419百万円	売上高 17,432百万円
受取利息 18	受取利息 28
受取配当金 61	受取配当金 84
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、370百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、277百万円であります。
注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。	注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。
販売費 52.0%	販売費 47.2%
一般管理費 48.0	一般管理費 52.8
注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 1百万円	機械及び装置 3
機械及び装置 6	車輛運搬具 0
車輛運搬具 0	工具器具什器備品 1
工具器具什器備品 2	計 5
計 11	
注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1百万円	機械及び装置 1百万円
車輛運搬具 0	車輛運搬具 0
計 1	計 1

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)									
<p>注6 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)</td> <td>輸送機器用クラッチの製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>桐生西工業団地 (群馬県桐生市)</td> <td>工場建設用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社赤堀工場で生産する輸送機器用クラッチを製造する資産グループ及び桐生西工業団地の工場建設用地を回収可能価額まで減額し、当該減少額100百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地95百万円及び機械及び装置5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価額により、機械及び装置は正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの製造設備	機械及び装置	桐生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地	<p>注6 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
場所	用途	種類								
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用クラッチの製造設備	機械及び装置								
桐生西工業団地 (群馬県桐生市)	工場建設用地	土地								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	522	9	—	532
合計	522	9	—	532

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	532	4	—	536
合計	532	4	—	536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	
取得価額相当額 (百万円)	1,665	79	1,745	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額 相当額 (百万円)	975	36	1,011	減価償却累計額 相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	690	43	733	期末残高相当額 (百万円)
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			228百万円	1年以内
1年超			541	1年超
合計			770	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料			268百万円	支払リース料
減価償却費相当額			255	減価償却費相当額
支払利息相当額			21	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式6,027百万円、関連会社株式77百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△212</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△415</td></tr> </table>	繰越欠損金	700百万円	役員退職慰労引当金	133	減損損失累計額	120	投資有価証券・会員権評価損等	80	未払金	55	その他	121	繰延税金資産小計	1,212	評価性引当額	△1,212	繰延税金資産合計	0	その他有価証券評価差額金	△212	前払年金費用	△203	繰延税金負債合計	△415	繰延税金負債の純額	△415	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損等</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△297</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△393</td></tr> </table>	繰越欠損金	762百万円	株式評価損等	263	役員退職慰労引当金	141	減損損失累計額	108	貸倒引当金	97	その他	232	繰延税金資産小計	1,606	評価性引当額	△1,554	繰延税金資産合計	51	その他有価証券評価差額金	△297	前払年金費用	△147	繰延税金負債合計	△444	繰延税金負債の純額	△393
繰越欠損金	700百万円																																																				
役員退職慰労引当金	133																																																				
減損損失累計額	120																																																				
投資有価証券・会員権評価損等	80																																																				
未払金	55																																																				
その他	121																																																				
繰延税金資産小計	1,212																																																				
評価性引当額	△1,212																																																				
繰延税金資産合計	0																																																				
その他有価証券評価差額金	△212																																																				
前払年金費用	△203																																																				
繰延税金負債合計	△415																																																				
繰延税金負債の純額	△415																																																				
繰越欠損金	762百万円																																																				
株式評価損等	263																																																				
役員退職慰労引当金	141																																																				
減損損失累計額	108																																																				
貸倒引当金	97																																																				
その他	232																																																				
繰延税金資産小計	1,606																																																				
評価性引当額	△1,554																																																				
繰延税金資産合計	51																																																				
その他有価証券評価差額金	△297																																																				
前払年金費用	△147																																																				
繰延税金負債合計	△444																																																				
繰延税金負債の純額	△393																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">817円22銭</p> <p>1株当たり当期純損失</p> <p style="text-align: right;">119円94銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり当期純損失</td><td></td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td style="text-align: right;">1,799</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,005千株</td></tr> </table>	1株当たり当期純損失		当期純損失	1,799百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	1,799	期中平均株式数	15,005千株	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">749円61銭</p> <p>1株当たり当期純損失</p> <p style="text-align: right;">76円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり当期純損失</td><td></td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">14,998千株</td></tr> </table>	1株当たり当期純損失		当期純損失	1,144百万円	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式に係る当期純損失	1,144	期中平均株式数	14,998千株
1株当たり当期純損失																					
当期純損失	1,799百万円																				
普通株主に帰属しない金額	-																				
普通株式に係る当期純損失	1,799																				
期中平均株式数	15,005千株																				
1株当たり当期純損失																					
当期純損失	1,144百万円																				
普通株主に帰属しない金額	-																				
普通株式に係る当期純損失	1,144																				
期中平均株式数	14,998千株																				

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	1,047,496	743
		株式会社東和銀行	2,987,883	191
		株式会社群馬銀行	307,079	158
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	200,000	121
		日本電産コパル株式会社	50,577	67
		サンデン株式会社	187,069	64
		株式会社商工組合中央金庫	372,000	37
		株式会社リコー	21,646	31
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,950	16
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	32,590	15
	その他22銘柄	229,178	61	
計		5,524,468	1,510	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	76
計		76	76	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式信託/バランス型) 三井住友USボンドオープン	20,000	13
計		20,000	13	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,369	10	—	5,380	4,097	122	1,282
構築物	424	—	—	424	370	8	54
機械及び装置	9,326	436	156 (—)	9,607	8,085	311	1,522
車輛運搬具	317	4	19	302	278	15	23
工具器具備品	3,963	177	102	4,037	3,806	258	230
土地	2,100	—	— (—)	2,100	—	—	2,100
建設仮勘定	157	277	430	4	—	—	4
有形固定資産計	21,659	906	709 (—)	21,856	16,639	716	5,217
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1	—	—	1
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	133	65	21	67
その他	—	—	—	2	1	0	0
無形固定資産計	—	—	—	151	67	21	84
長期前払費用	401	17	—	419	346	12	72
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	赤堀工場	319百万円
	香林工場	90百万円
工具器具備品	第一・第二工場	17百万円
	第三工場	11百万円
	赤堀工場	117百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	赤堀工場	39百万円
	香林工場	103百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きて、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	190	7	—	242
投資損失引当金	50	18	—	—	68
賞与引当金	86	162	5	81	162
役員退職慰労引当金	330	34	14	—	350
債務保証損失引当金	61	—	—	12	48

- (注) 1. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、賞与を支給しなかったことによる戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	16
預金	
当座預金	45
普通預金	548
通知預金	600
定期預金	1,340
別段預金	3
小計	2,537
計	2,553

② 受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋クラッチ株式会社	1,356
株式会社伊東商会	181
株式会社山武商会	148
株式会社泰明商会	123
東京マイクロ株式会社	121
株式会社オージーシステム他	420
計	2,350

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	542
5月	479
6月	309
7月	864
8月	141
9月以降	13
計	2,350

割引手形期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	360
5月	340
6月	400
計	1,100

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	7,249
兼松株式会社	991
東京マイクロ株式会社	229
株式会社伊東商会	100
株式会社安川電機	85
株式会社森精機トレーディング他	920
計	9,576

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間 （日）	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(日)	
6,538	25,194	22,156	9,576	69.8	116.7	

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
輸送機器用クラッチ	231
マイクロクラッチ	78
一般産業用クラッチ	83
機械・特殊クラッチ	16
計	410

⑤ 仕掛品

品目	金額（百万円）
輸送機器用クラッチ	1,025
マイクロクラッチ	326
一般産業用クラッチ	415
機械・特殊クラッチ	84
計	1,852

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉄鋼材・鍛造品他	90
ベアリング・摩擦板他購入部品	187
小計	277
貯蔵品	
消耗工具器具備品他	20
小計	20
計	298

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
オグラ・コーポレーション	1,584
東洋クラッチ株式会社	1,538
オグラ S. A. S.	850
小倉離合機（東莞）有限公司	584
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	375
オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.	311
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
株式会社エー・アール・シーインターナショナル	50
東京精工株式会社	40
小倉離合機（無錫）有限公司	31
信濃機工株式会社	27
計	6,105

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本精工株式会社	751
株式会社三泉	522
J F E 商事コイルセンター株式会社	428
株式会社マルナカ	335
信濃機工株式会社	310
株式会社山岸鍛工他	4,750
計	7,099

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	1,492
5月	1,589
6月	1,523
7月	1,657
8月	576
9月以降	259
計	7,099

⑨ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コマツ産機株式会社	175
株式会社セノワ	10
両毛設備工事株式会社	7
アイ電業株式会社	3
株式会社三浦基礎	2
富士コントロールズ株式会社他	0
計	200

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	4
5月	2
6月	185
7月	7
8月	0
計	200

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本精工株式会社	174
砂永香港有限公司	134
株式会社三泉	125
東洋クラッチ株式会社	87
株式会社マルナカ	86
J F E 商事コイルセンター株式会社他	1,309
計	1,918

⑪ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東和銀行	1,770
株式会社群馬銀行	1,530
商工組合中央金庫	400
株式会社三菱東京U F J 銀行	200
株式会社みずほ銀行	190
株式会社みずほ信託銀行他	220
計	4,310

⑫ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東和銀行	1,319
株式会社群馬銀行	1,167
株式会社みずほ銀行	1,087
株式会社三井住友銀行	784
商工組合中央金庫	706
株式会社三菱東京U F J 銀行他	203
計	5,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.oguraclutch.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平 田 稔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社オグラ・コーポレーションの取引先であるVisteon Corporationは、平成21年5月28日に米国連邦破産法第11章に基づく会社更生手続きの適用を申請した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 平田 稔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐渡 一雄 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。